

介護老人保健施設
野洲すみれ苑通所リハビリテーション
(介護予防通所リハビリテーション) 運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人社団 董 会 が開設する介護老人保健施設 野洲すみれ苑において実施する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）（以下、「当事業所」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(事業の目的)

第2条 当事業所は、要介護状態及び介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨、に従つて、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当事業所では、通所リハビリテーション計画又は介護予防通所リハビリテーション計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行い、要介護状態の利用者の心身の機能の維持回復を図り、又、要支援状態の維持を目指し利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。

2 当事業所では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行なわない。

3 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
当事業所では、地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。

4 当事業所では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊か」に過ごすことができるようサービス提供に努める。

5 サービス提供にあたっては懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。

6 利用者の個人情報の保護は個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当事業所が得た利用者の個人情報については、当事業所での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

7 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(事業所の名称及び所在地等)

第4条 当事業所の名称所在地は次のとおりとする。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 事業所名 | 介護老人保健施設 野洲すみれ苑 |
| (2) 開設年月日 | 平成 26 年 3 月 1 日 |
| (3) 所在地 | 野洲市小篠原 490 - 1 |
| (4) 電話番号 | 077 - 588 - 3001 FAX番号 077 - 588 - 3002 |
| (5) 管理者名 | 松尾 凡平 |
| (6) 介護保険指定番号 | 介護老人保健施設 (2551380021 号) |

(従業者の職種、員数)

第5条 当事業所の従事者の職種、員数は次のとおりであり必置職については法令の定めるところによる。

- | | | |
|-----|--------|------|
| (1) | 医師 | 1人以上 |
| (2) | 介護職員 | 8人以上 |
| (3) | 看護師 | 1人以上 |
| (4) | 理学療法士等 | 2人以上 |
| (5) | 管理栄養士 | 1人以上 |

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当事業所職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、当事業所に携わる従業者の総括管理、指導を行うほか、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (2) 介護職員は、利用者の通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づく介護を行う。
- (3) 看護師は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行うほか、利用者の通所リハビリテーション（介護予防リハビリテーション）計画に基づく看護を行う。
- (4) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーションプログラムを作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (5) 管理栄養士は、利用者の栄養管理等の栄養状態の管理、食事相談を行う。

(営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間は以下のとおりとする。

- (1) 毎日営業を行うこととする。（但し、日曜日・年末年始の休業日を除く）
- (2) 年末年始の休業日は12月31日から1月3日までとする。
- (3) 営業時間・・・午前8時00分から午後5時00分まで。
サービス提供時間・・・午前9時30分から午後4時30分まで。

(利用定員)

第8条 当事業所の利用定員数は合計で35人とする。

(事業の内容)

第9条 当事業所は、（介護予防にあつては介護予防に資するよう、）医師、理学療法士・作業療法士等によって作成される通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画およびリハビリテーション実施計画書に基づいて、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行う。

- 2 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、入浴介助もしくは、特別入浴介助を実施する。
- 3 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、食事を提供する。
- 4 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、居宅及び事業所間の送迎を実施する。

(利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 食材料費、行事参加料、区域外の場合は送迎費、その他の費用等利用料を、別に定める利用料金表により支払いを受ける。

(通常の送迎の実施地域)

第11条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとする。

野洲市・守山市・近江八幡市・竜王町・湖南市

(身体の拘束及び高齢者虐待防止等)

第 12 条 当事業所は身体的拘束適正化のための指針を定め、身体的拘束適正化検討委員会(委員会)を設置し、三月に一度以上の頻度で開催し、身体的拘束適正化を目指すための取り組み等の確認・改善を検討します。委員会での検討内容の記録を適切に作成し、結果について、介護職員その他の従業員に周知の徹底し、研修の機会を確保します。原則として利用者に対し身体拘束を行わない。但し、当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載します。

- 2 当事業所は、利用者の人権擁護、虐待防止のため、高齢者虐待防止のための指針を定め、高齢者虐待委員会(委員会)を設置し、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、年 2 回以上開催します。虐待等の発生の防止、早期発見を目指すための取り組み等の確認・改善を検討します。委員会での検討内容の記録を適切に作成し、結果について、介護職員その他の職員に周知の徹底し、職員に対し、研修の機会を確保します。

(褥瘡対策等)

第 13 条 当事業所は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(事業所の利用に当たっての留意事項)

第 14 条 当事業所利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- ① 当事業所利用中の食事は、特段の事情がない限り事業所の提供する食事を摂取していただくこととする。食事は第 10 条に利用料として規定されるものである。
- ② 飲酒・喫煙は禁止する。
- ③ 火気の取り扱いは、厳禁する。
- ④ 設備・備品の利用は、届け出るものとする。
- ⑤ 所持品・備品等の持ち込みは相談により決定する。金銭・貴重品は持ち込まない。
- ⑥ 宗教活動は他の方のご迷惑にならないことを原則とする。
- ⑦ ペットの持ち込みは、禁止する。
- ⑧ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。
- ⑨ 他利用者への迷惑行為は禁止する。

(非常災害対策)

第 15 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、介護部職員、若しくは事務所職員を充てる。
- (2) 火元責任者には、事務所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。また、台風などにより、暴風雨警報などが発令された場合は、サービスを提供できません。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ①防火教育及び基本訓練(消火・通報・避難) 年 2 回以上
 - ②利用者を含めた総合避難訓練 年 1 回以上
 - ③非常災害用設備の使用方法的徹底 随 時その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。
- (7) 非常災害の発生の際にその事業が継続できるよう、他の社会福祉施設との連携および協力を行う体制を構築するよう努めます。
- (8) 当事業所は、(6)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努

めるものとする。

(業務継続計画の策定等)

- 第 16 条** 当事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行う。
 - 3 事業所は、定期的な業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

- 第 17 条** 当事業所は、安全かつ適切に質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針を定め、介護・医療事故を防止するため担当者を設置し体制の整備を行う。
- また、サービス提供等に事故が発生した場合、当事業所は、利用者に対し必要な措置を行う。

(職員の服務規律)

- 第 18 条** 職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して当事業所の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。
- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
 - (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
 - (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

- 第 19 条** 事業所職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。
- 2 当事業所は、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士等介護保険法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

- 第 20 条** 職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人社団董会介護老人保健施設野洲すみれ苑の就業規則による。

(職員の健康管理)

- 第 21 条** 職員はこの事業所が行う年 1 回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年 2 回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

- 第 22 条** 利用者の使用する事業所、食器その他の設備又は飲用に供する水について衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。
- 2 感染症が発生しまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。
 - (1) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
 - (2) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
 - (3) 当事業所において、職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に行う。
 - 3 管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月 1 回検便を行わなければならない。

- 4 定期的に鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第 23 条 事業所職員に対して、当事業所職員である期間および事業所職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、事業所職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

- 第 24 条** 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、定員を超えて利用させない。
- 2 運営規程の概要、事業所職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応については、事業所内に掲示する。
 - 3 当事業所は、適切な通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
 - 4 当事業所に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない運営に関する重要事項については、医療法人社団董会介護老人保健施設の役員会において定めるものとする。

付 則

- この運営規程は、平成 26 年 3 月 1 日より施行する。
この運営規程は、平成 30 年 4 月 1 日より施行する。
この運営規程は、平成 30 年 10 月 1 日より施行する。
この運営規定は、平成 31 年 4 月 1 日より施行する。
この運営規定は、令和 元年 10 月 1 日より施行する。
この運営規定は、令和 3 年 4 月 1 日より施行する。
この運営規定は、令和 4 年 10 月 1 日より施行する。
この運営規定は、令和 6 年 4 月 1 日より施行する。
この運営規定は、令和 6 年 6 月 1 日より施行する。